

会派代表質問

安心、安全な住みたい街、
住み続けたい街のために

公明党

上代 和利 議員



問 令和4年度当初予算の編成方針について

答 令和4年度の予算編成は、引き続き「財政健全化にむけた緊急的な取り組み」を実施することを基本方針に、全庁一丸となり歳入、歳出両面にわたる見直しを行うことにしました。また、新型コロナウイルス感染症対策についてもワクチン接種など、令和3年度2月補正予算と今年度予算一体の「16か月予算」の考え方のもとで取り組んでいます。

問 市民の皆様が安心して暮らしたい特筆すべき歳入面と歳出面について

答 令和4年度の予算の特筆すべき事項として、ふるさと納税の増額、市税や普通交付税の増額を見込み、歳出面は、コロナワクチン経費やふるさと応援寄付金経費、さらに福祉関係費や公債費の増加をみこんでいます。また、小学校のトイレ洋式化事業費やふるさと納税返礼品の開発促進経費、移住・定住促進関係費などを新たに予算計上しました。

問 ふるさと納税令和4年度1月末時点での実績額と令和4年度の取り組みについて

答 令和4年1月末現在の寄付受け入れ件数は7万369件、受け入れ額は9億1千5百27万5千円となり、昨年度同月比では、受け入れ件数が約13倍、受け入れ額が約9倍の増となった。令和4年度は市内プロジェクトチームによる返礼品の企画立案などの横断的な検討を進めるほか新たな返礼品を開発する事業者を支援する「地場産品開発等支援事業」や、新たなポータルサイトを追加する所要額について、令和4年度当初予算に計上しました。

問 情報発信に便利なLINEをくわえたらどうでしょうか。

答 令和3年2月ライン公式アカウントを取得しています。現在は、新型コロナウイルス感染症専用として運用しています。今後は、新型コロナウイルス感染症以外の情報発信について準備をすすめていきます。

問 避難行動要支援者の個別避難計画の進捗状況について

答 市の避難個別計画作成の進捗は、福祉関係各課と連携し、災害種別の各地域における危険度や要支援者本人の状況を踏まえ、優先度の高い方から作成するよう、作成手順を協議しており、今年度中には計画作成に着手してまいります。

問 避難所の仮設トイレ備蓄状況について

答 災害時の避難所におけるトイレの確保対策として、組み立て式トイレ36基、パイプ折り畳み式簡易トイレ45基を備蓄しています。また、ユニット型の仮設トイレの供給を受ける協定を民間会社と締結し、トイレ対策に努めてまいります。

他に、令和4年度の道路、橋梁整備について、コロナワクチンの今後の供給について、コロナ禍の避難所運営についてを2問、移住・定住促進の情報発信について、空き家対策の現状について、を質問させていただきました。改めまして、地震等、また様々なことが起きています。安心、安全を願うばかりです。



関連質問

引問真理子議員



問 オストメイト用簡易トイレの備蓄について、病気や事故などにより排せつのためのストーマ（人工肛門・人工膀胱）を造設した人をオストメイトといいます。ストーマ用器具を装着することによって手術前と同じ社会生活を送ることが出来ます。公共施設には専用のトイレがついていないところもあります。本市でも災害時に安心して避難できるようにオストメイト専用の簡易トイレの備蓄が必要かと思いますが見解をお聞かせ下さい。

答 福祉避難所の多目的トイレに設置されており、今後、大規模な災害時において、他の避難所への避難を勘案し、民間事業者との災害協定も含め簡易型のオストメイト用トイレの備蓄を検討してまいります。

問 中学生の防災リーダーについて担い手として注目されているのが知力、体力的に頼りになる存在である中学生です。避難所運営の面でも地域の小学校・中学校にも精通している中学生の存在は大きいと言えます。本市の見解をお聞かせ下さい。

答 将来の地域を担う中学生に防災意識を育むことは意義あることと考えており、まずは各学校における防災教育の推進を図りながら児童生徒の防災意識の醸成と向上、そして自助、共助の意識の高揚を図ってまいります。

東京都荒川区立中学校10校全てに防災部を正式な部活動として設置。ほかの部活動との兼部を認め、気軽に参加できるようにし、地域の防災活動が活発化されているそうです。感謝されたりすることで、大きなやりがいにつながり、他者を思いやる気持ちや育み、いじめの芽を摘むことにもつながる力があります。

関連質問

秋葉好美議員



問 コロナ対策についてオミクロン株の感染拡大による濃厚接触者について伺います。

答 医療従事者をはじめ介護老人福祉施設、障がい者支援施設等の運営関係者など、社会機能維持者の方は、事業者において4日目及び5日目に抗原定性検査キットによる自費検査を行うことで待機期間の7日を待たずに検査が陰性であった場合解除することが可能となりました。

問 重症化を防ぐ健康観察について伺います。

答 山武保健所における自宅療養者の対応ですが、現在50歳以上の方や重症化リスクのある方について重点的に健康観察等を行う方針へ修正されました。具体的には50歳未満で基礎疾患等の重症化リスクがない方については、千葉県が作成した「ご自宅療養されるご本人・ご家族の方へ」等のしおりに従って療養していただくものです。

問 次に、コロナ対応の大綱病院について伺います。

答 発熱外来の診療状況について申し上げます。

発熱や喉の痛みを訴える方のほか身近な方が新型コロナウイルスに感染したことに伴い、症状のない濃厚接触者からの問い合わせが増加いたしました。この増加に対応するため、一般外来の午後外来を休止し発熱外来の診療体制を強化いたしました。

問 一般病床について伺います。

答 通常99床のところ、2床のコロナ病床を開設したことに伴い、9つのベットを休止し、一般の稼働病床は88床となっております。入院の必要性が高い方や緊急性の高い手術を受ける方を優先し、効率的な病床運営に努めているところです。

個人質問

市民の声を届け誰もが楽しく暮らせる
豊かなまちづくりの実践！

林 正清子 議員



問 ごみ集積所でカラスが、集積される市の指定ごみ袋に入ったごみを散乱させる被害を何度か見かけました。黄色の網ネットには効果があるかと報告をもらいました。実際に効果があるのか把握されていますか。

答 現在市内には1300カ所ほどの集積場があり、管理・清掃については各地区で対応をお願いしています。カラス等の被害があった場合には、散乱防止のネットでの対応をお願いしています。

問 持続可能な資源利用を実現できる身近なごみ問題について、市のSDGsの取組みについてお聞かせください。

答 3R活動の主な内容は、生ごみ処理機等への助成制度、市の窓口でのリユースコーナー、4か所のリサイクル倉庫の設置などです。

問 もみ殻を原料としたバイオ炭は肥料として施用することで炭素を地中に閉じ込められ、地球温暖化防止等に効果があります。行政が中心となり関係者が連携することでバイオ炭活用を実現することも可能ではないでしょうか。

答 バイオ炭活用は農業において有用性があるものと考えられますが、費用、原材料調達、バイオ炭をすき込む作業の負担などの課題があります。今後の国、県の動向や他自治体の取り組みを注視し研究してまいります。

問 生ごみよりも多く出されるプラスチックごみを減らす方法としては、とにかく分類して再利用することが効果的です。しかし、大網白里市の現状では、分別してもプラスチックの行先がありません。分類・再利用が有効となる施策の検討は必要ではないでしょうか。

問 プラスチックごみの分別収集については、保管場所や受入先の課題がありますが、食品トレーについては、リサイクル倉庫を活用した拠点回収を検討してまいります。

問 防災行政無線の緊急時放送について本市の在り方、体制などの現状をコロナ対策放送も含めてお聞かせください。

答 防災行政無線の放送は緊急放送時放送、臨時放送、時報放送となっております。災害の発生または発生のおそれのある場合の予報、警報などを緊急放送として放送します。また、Jアラートとの連携により、最大震度5弱以上の地震が予想される場合も緊急地震速報として、また、津波警報等が発表された場合など、自動的に放送されます。

問 県管理「陸間」に関する開閉時の周知について、どのような条件で閉鎖されるのか基準について改めてお聞かせください。

答 陸間が閉鎖される基準は津波警報もしくは大津波警報が発表された時自動的に閉鎖されます。閉鎖の際には、陸間付近に設置されたスピーカー、回転灯、電光掲示板で注意が行われ、津波警報の発表から11分から14分程度で閉鎖されます。

問 コロナ禍の現状の受け入れについて、また、コロナ禍で定員数を満たせない教室の存続についての対応についてお聞かせ下さい。

答 公民館等での受け入れの状況は、感染対策を徹底した上で、名簿管理していただいております。コロナ禍では、10名に満たない教室についても開講する対応をとりました。